

平成 23 年度第 3 回理事会議事録

日時 平成 23 年 12 月 17 日 10 : 00 ~ 16 : 10

会場 JA 共済ビル 1 階「カンファレンスホール」

出席者

理事長：小西 郁生

副理事長：岡井 崇、落合 和徳

理事：岩下 光利、宇田川 康博、海野 信也、大道 正英、片渕 秀隆、嘉村 敏治、
吉川 史隆、木村 正、工藤 美樹、上妻 志郎、小森 慎二、田中 憲一、堂地 勉、
深谷 孝夫、水沼 英樹、水上 尚典、峯岸 敬、八重樫 伸生、吉川 裕之、
吉村 泰典

監事；岡村 州博、武谷 雄二、和氣 徳夫

第 64 回学術集会長：平松 祐司

第 65 回学術集会長：櫻木 範明

幹事長：矢野 哲

副幹事長：澤 倫太郎

幹事：上田 豊、梶山 広明、金内 優典、北澤 正文、小林 陽一、榊原 秀也、
佐藤 豊実、下平 和久、高倉 聡、多賀谷 光、津田 尚武、永瀬 智、中村 和人、
阪埜 浩司、増山 寿、山下 隆博

総会議長：佐川 典正

総会副議長：内田 聡子、清水 幸子

専門委員会委員長：青木 陽一

理事会内委員会委員長：竹下 俊行

第 64 回学術集会プログラム委員長：増山 寿

第 66 回学術集会プログラム委員長：濱田 洋実

名誉会員：神保 利春、中林 正雄、畑 俊夫

弁護士：平岩 敬一

事務局；桜田 佳久、青野 秀雄、小山 圭子

10 時 00 分 理事長、副理事長、常務理事、理事の総数 23 名全員が出席し定足数に達したため、小西郁生理事長が開会を宣言した。小西郁生理事長が議長となり、議事録署名人として、小西 郁生理事長、岡村州博監事、武谷雄二監事、和氣徳夫監事の計 4 名を選任し、これを承認した。

I. 平成 23 年度第 2 回理事会議事録（案）の確認 原案通り、承認した。

II. 主要協議事項

1. 運営委員会の答申について [資料：運営委員会 1]

(1) 功労会員の詮衡基準について [資料：運営委員会 2]

岩下光利理事「公益社団法人になったことを受けて、詮衡基準を明確にした。運営委員会での協議の結果を資料の改定案に示している。」

特に異議はなく、改定案について全会一致で承認された。

(2) 理事会における学術集会長選出方法について [資料：運営委員会 3、4]

議長（理事長）が最初から投票に参加するとした案 1 について特に異議はなく、全会一致で承

認された。

(3) 総会議事録のホームページでの公開について[資料：運営委員会 5]

岩下光利理事「総会の発言内容は通常 8 月の機関誌に掲載しているが、掲載までに時間がかかることから、ホームページにも掲載すべきかどうかを議論した。運営委員会の案では総会議事録が承認されたら速やかにホームページ（会員専用）に掲載することにした。総会におけるフロアーからの発言については、発言当事者による議事録確認は必要なく、総会当日に議長団が必要に応じて発言内容を確認することとした。」

本件につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) Web Forum を活用した常務理事会の議論の進め方について [資料：運営委員会 6]

岩下光利理事「時間の有効活用および経費削減の目的から、Web Forum を活用した常務理事会の実施について議論された。特に理事会の前の常務理事会では十分なコンセンサスを得る必要があり、現状では face to face の会議を行わずに Web Forum で結論を出すのは困難と判断された。常務理事会の開催方法については、今後も継続して協議していく。」

(5) 公益財団法人 山口内分泌疾患研究振興財団からの寄附申込について[資料：運営委員会 7]

寄付金はスプリングフォーラムの運営資金に充てるという意見について、全会一致で承認された。

(6) 東日本大震災に関する義援金の運用について[資料：運営委員会 8]

岩下光利理事「義援金の運営方法について日本産婦人科医会と協議した。海外からの義援金が約 1,100 万円あるが、来年度の盛岡でのサマースクール開催は被災地支援の目的もあるので、この義援金は来年度のサマースクールの運営資金に当てたいという案が出た。また本会から石巻への人的派遣の経費については、国内からの寄附金で対応する。」

義援金の利用方法について特に異議はなく、全会一致で承認された。

2. 未来ビジョン委員会の答申について [資料：未来ビジョン 1、2]

吉村泰典委員長「来年度中に理事の定数を 25 名にするということは本年度第 1 回理事会の議事録に明記されており定時総会にも報告された事項である。理事長推薦枠についても検討されたが、来年度選ぶ理事を理事長推薦枠で決定するまでのコンセンサスは得られておらず、今後の検討課題とした。23 名の場合は 700 名に理事 1 名と考え、各ブロックの会員数を 700 で除し配分した。2 名の増員をどのように増やすかについては、12 月 31 日時点での正確な会員数を把握した上で改めて未来ビジョン委員会で検討したい。2 月の理事会には最終的な答申を出す必要があるので意見をうかがいたい。」

水沼英樹理事「東北、北海道、北陸は北日本連合地方部会として活動してきた。そのように広域で活動をしている実績がある場合、定数の配分についても除した余りを各ブロックであわせるなどの配慮を考慮してほしい。」

吉村泰典委員長「700 で除したあとの残りの会員数が多いのは関東と中国ブロックである。それ以外のブロックでは残りの会員数は少ない。今後は、理事の定数が 25 名で適切であるのか、27 や 28 に増やす必要がないのかといった点も協議していく。また、女性理事の枠を設けるべきか、若手医師の理事枠を設けるべきかなどについても、今後協議していく。」

吉川裕之理事「個人の意見としては、理事長推薦枠について賛成していた。700 という数字はどこから導き出されていたのか。700 と決めていた時代と会員数自体大きく異なっている可能性がある。」

吉村泰典委員長「会員数 700 に理事 1 名とした場合、理事が出ないブロックがあることを理解してほしい。700 で割ることが正しいかどうかについてははっきりしないが、役員および代議員選任規程に則ってこれまで算出してきた。600 がよいのか、700 がよいのかなどについても今後検討する必要がある。」

嘉村敏治理事「700 という数字は、23 名の理事定数から決められたものなのか。」

吉村泰典委員長「おそらく、そうである。」

嘉村敏治理事「理事定数が 27 名や 28 名となれば、700 という数字が変わってくるということか。」

吉村泰典委員長「業務内容も多岐にわたっているのですが、理事定数や700が正しいかどうかについて今後検討していかなければならない。」

和氣徳夫監事「地域間格差を是正する必要がある、700という数字に落ち着いた経緯がある。700にしたことで、どの地域からも理事を選出されている。」

小西郁生理事長「理事長推薦枠というのは現時点では難しいので、地域ブロックから選んでもらい25名にする方向で調整したい。」

吉村泰典委員長「事務局に現時点での会員数を見てもらいケース2のやり方で算出したい。ケース2の算出方法が2月の理事会で承認されれば、定員が増えるブロックでは選挙をもう一度行い、理事を選出してもらおうことになる。」

3. 学術委員会の答申について

12月15日に学術奨励賞選考委員会が開かれ、生殖部門から高橋俊文先生、田村博史先生、腫瘍部門から藤堂幸治先生が推薦された。3名の推薦者とも全会一致で承認された。

4. 専門医制度について

吉川史隆理事より資料に沿って専攻医指導施設の指定基準の変更点について説明があった。

吉川史隆理事「12月3日に臨時専門医制度委員会を開催して改訂案をまとめた。専攻医指導施設の区分指定基準が大きく変更した。理事会での意見を頂きたい。」

小西郁生理事長「これまでの基準はややあいまいであり、混乱を招いた経緯があった。また、AとBという分け方は、BはAより劣るという見方をされることが多く、今回、変更を検討することになった。総合的な研修ができる病院を中心に研修してほしいという我々の希望がある。今後の予定はどのようになっているか。」

吉川史隆理事「区分指定基準の変更が理事会で承認されればホームページで周知し、各研修指導施設に変更を通知する。周知や準備の期間を考慮し、平成25年度の研修開始から始めたい。」

吉川裕之理事「がんセンターのような病院と周産期センターが連携した場合、生殖内分泌・女性ヘルスケア部門の研修がなくても大丈夫と捉えられかねない文章になっている。資料1の2)で、『連携して周産期、腫瘍、不妊・内分泌、女性ヘルスケアの4領域を指導』というように明確に記載したほうがよい。3)も同様である。」

佐川典正議長「専攻医登録の時にどのような施設で研修するかをあらかじめ登録しないと、研修先の検証ができない。研修先をきちんと検証できるような制度を検討してほしい。」

吉川史隆理事「一次審査で研修先については確認が可能である。」

佐川典正議長「これまでは大学が認めた施設での研修は、大学で指導しているということで研修期間に組み込まれていた。今後もこの点が認められるのかきちんと決める必要がある。」

海野信也理事「がんセンターの定義が問題になる場合があるので検討してほしい。」

小西郁生理事長「注釈を加えて対応する。」

木村正理事「『(2)エ)小児科(新生児科)』というのは、小児科、または新生児科という認識でよい。研修開始時に研修施設をあらかじめ登録するのは、人事が流動的であり困難である。」

佐川典正議長「ひとつに限らず、複数の施設を登録して、どれかのプログラムで研修するという登録であれば対応できると思うが。」

和氣徳夫監事「腫瘍・周産期にくらべて、生殖・内分泌部門、ヘルスケア部門の認定があいまいである。専門外来のあるなしではなく、治療実数などで施設認定は可能である。」

小西郁生理事長「委員会でも議論されたが、症例数などで基準を設けるのが難しかった。専門外来を有しているとするのが適切だと判断した。」

吉川史隆理事「一般外来で更年期外来を含んでいることがある。不妊内分泌外来と女性ヘルスケア領域の外来を合わせてひとつあればよいという認識である。」

深谷孝夫理事「地方の事情により異なるので、地方委員会である程度の権限も認めてもらうようにしてほしい。」

小西郁生理事長「専門医制度に関する厚労省の指導もあり、専門医制度中央委員会で研修施設を認定するというのが前提でありそのための基準を作成した。」

吉川裕之理事「審査するのであれば全国的に同一の基準が必要である。専門外来を有しないので

あれば、診療実績などの提出を求めた方がよい。」

嘉村敏治理事「専門外来という言葉が独り歩きしている。他の領域は疾患名などがきちんと盛り込まれている。文言を検討してほしい。」

小西郁生理事「専門医制度委員会で文言などを検討してほしい。」

吉川史隆理事「専門外来を有していない場合は、診療実績を提出するような文章を入れたい。大学が認めた地方病院での研修は、専門医制度委員会としては地域医療も研修のひとつと捉えており、医育機関から派遣されている場合は研修期間として認めるという方向である。」

小西郁生理事「原案にこれまでの文言の修正を加えて承認としたい。」

5. 倫理委員会について

落合和徳副理事「より資料1の説明があり、倫理委員会で認定された着床前診断の実施が理事会でも承認された。」

堂地勉理事「着床前遺伝子診断の審査の簡略化が可能かという会員からの指摘があった。」

落合和徳副理事「倫理的に注意すべき事項に関する見解の46ページの規約に従うと、現行では、申請された後の承認は年4回の理事会で行っている。もう少し承認の回数を多くしてほしいという要望が多ければ、今後検討していきたい。」

6. 第64回学術講演会について

平松祐司第64回学術集会長による現在の進捗状況の説明の後、**増山寿第64回プログラム委員長**より資料にそって説明があった。

和氣徳夫監事「4日間開催から3日間の開催に変更になったが、プログラム内容が充実してきており3日間では収まらなくなってきた。学会期間を4日間に戻すか、プログラムを整理するなどの工夫が必要だ。」

峯岸敬理事「学術委員会では優秀演題賞候補演題の選択方法を検討している。優秀演題賞候補演題のセクションでは聴衆が少ないことが問題となっており、並列してプログラムが進行していることも原因と考えられている。多くのプログラムが並列しないように会期日数を増やすか、演題数を少なくするかなど、プログラムの内容を含めて学術活性化委員会を中心に協議していく。」

和氣徳夫監事「一般講演以外のプログラムも整理してほしい。聴衆が分散していることを危惧している。」

平松祐司第64回学術集会長「プログラムが増えてきており、このままではプログラムを組むことができなくなる。一度、更地にもどして4月の学術集会では何を行うべきかを考える時期に来ている。」

落合和徳副理事「International seminarが総会と同時間帯に開催している。海外からの役員は興味を持ってこの会に出席するが国内の代議員は総会に出席しており、国内からの参加者が少ない。プログラムを検討してほしい。」

平松祐司第64回学術集会長「学会内で担当する委員会、部署がないことも問題である。」

吉川裕之理事「正式なプログラムは3日間となっているが、例えばFIGOフォーラムや専攻医教育プログラム等の場合は、3日間の前日、例えば木曜日に集会長の権限で開催してもよいのではないか。」

小西郁生理事「規約では3日としておらず、4日以内となっている。学術委員会で検討してほしい。」

平松祐司第64回学術集会長「学生、研修医を多く学術集会に参加してほしい。教育プログラムの内容などをメーリングリストを通じて各施設に出したいと考えているが、その了解をお願いしたい。」

小西郁生理事「若手医師確保の手段として、ぜひ通知してほしい。」

7. 第 67 回学術集会長候補者の推薦について

(1) 12 月 16 日に第 67 回学術集会長候補者選定委員会を開催し、候補者を本理事会に推薦することになった。来年 2 月の第 4 回理事会にて第 67 回学術集会長候補者を選出したあと、4 月の臨時総会において選任されることになる。

岩下光利理事「名古屋大学の吉川史隆先生と群馬大学の峯岸敬先生が立候補している。昨日の選定委員会では、開催場所については問題ないことが確認された。両候補が集会長としての会員資格を満たしていることも確認され、両候補者を推薦する。2 月の理事会で候補者を決定する。」

8. その他

(1) 平成 24 年度日本産科婦人科学会予定表について [資料：その他 1]

III. 専門委員会報告並びに関連協議事項

1) 生殖・内分泌委員会（峯岸敬委員長）

(1) ホルモン補充療法ガイドライン頒布状況について

12 月 7 日現在、入金済 5,459 冊、校費支払のため後払希望 10 冊。

2) 婦人科腫瘍委員会（青木陽一委員長）

(1) 子宮頸癌・子宮体癌取扱い規約改訂第 3 版について [資料：専門委員会 1、2]

嘉村敏治理事「現在印刷中であるが、出版予定は 4 月の学術集會に合わせたい。」

(2) 子宮頸癌、子宮体癌取扱い規約改訂に伴うオンライン登録システムの変更・切り換えについて討議し、完成見込みとなった。

(3) 平成 23 年 10 月、全国婦人科腫瘍登録事業計画を本会の臨床研究倫理審査委員会に提出した。

青木陽一委員長「2003 年治療年報の解析が完了した。今年度中に学会誌などで発表する。」

3) 周産期委員会（海野信也委員長）

(1) 今後の母子健康手帳及び母子保健施策のあり方について検討を行ってきた「母子健康手帳に関する検討会」の報告書がまとまった。今後、厚生労働省はこの報告書をもとに省令を改正し、来年度から新しい母子手帳が配布される。 [資料：専門委員会 3]

なお母子健康手帳への胎児発育曲線の掲載をサポートするために、本会ホームページの「一般のみなさまへ」に「妊婦を知ろう」というコーナーを設け、胎児発育評価に関する記事を掲載することとした。 [資料：専門委員会 4]

(2) 日本周産期・新生児医学会より、日本産科婦人科学会周産期データ登録をした施設に対して、日本周産期・新生児医学会(母体・胎児)の施設認定基準となる診療実績スコアに 1 点を加算することが決定された通知と、その事務処理をスムーズに行うために周産期データ登録施設の最新データを本会から定期的に提供してほしい、との依頼があった。

[資料：専門委員会 5]

(3) 国立成育医療研究センターの左合治彦先生が作成した胎児胸腔・羊水腔シャントチューブ留置術実施基準について、本会での審議依頼を受領した。 [資料：専門委員会 6]

周産期委員会で胎児胸腔・羊水腔シャントチューブ留置術の施設基準、実施基準を作成したが、全会一致で承認された。

- (4) 乳児用粉ミルクから放射線セシウムが検出された件について、「乳児用粉ミルクの放射線セシウム汚染について心配しておられる妊娠・授乳中女性へのご案内」を本会ホームページに掲載した。[資料：専門委員会 7]

4) 女性ヘルスケア委員会 (堂地勉委員長)

- (1) ホルモン補充療法ガイドライン改定に向けての日本女性医学学会との共同作業が順調に進行中である。
- (2) 平成 23 年度全体会議を 12 月 23 日に都内で行う予定である。

岩下光利理事「内規により専門委員会の評価会議を開催しなければならない。運営が適切に行われているか、費用や計画実行等について確認する。提出された資料をもとに 2012 年 1 月 13 日に、理事長、会計担当理事、運営委員会委員長、学術委員長の 4 名により事業計画会議で、各委員会の費用や計画内容について協議する。」

IV. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総務 (岩下光利理事)

[I. 本会関係]

(1) 会員の動向

- ① 白木信一郎功労会員 (岐阜) が 9 月 28 日に逝去された。(岐阜学会より 10 月 14 日連絡受領)
- ② 清宮 寛功労会員 (群馬) が 11 月 1 日に逝去された。(群馬学会より 11 月 8 日連絡受領)

(2) 本年度上半期の入会動向について [資料：総務 1]

厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」抜粋及び関連新聞記事[資料：総務 1-1]

(3) 地方学会に対して名誉会員該当者の報告と功労会員候補者の推薦を依頼した。 (回答期限 平成 24 年 1 月 13 日)

(4) 第 64 回学術講演会におけるビジネスミーティングについて [資料：総務 2]

(5) 石巻への医師派遣について、 [資料：総務 3]

- ① 現地の意向を受けて、来年以降は中断することとした。
- ② 9 月以降の派遣医師への表彰状を来年早々に送り、8 月表彰分と合わせたお礼状兼表彰報告を各大学等の派遣責任者 (病院長など) に送りたい。 [資料：総務 4]

(6) 第 67 回学術集会長候補者選定委員会委員の委嘱、解委嘱について

委嘱：水沼 英樹先生 解委嘱：峯岸 敬先生

- (7) 若手医師確保に関するワーキンググループより、各委員会への検討依頼を行うとともに、3 種類のアンケート (各大学産婦人科主任教授あて、専攻医指導施設指導責任医あて、平成 20 ~22 年度に登録した専攻医あて) を行った。

平松祐司第 64 回学術集会長「専攻医に対するアンケートの中で、サマースクールに参加したことがある医師が 23.2% と思ったより少なく、学術講演会に出席したことがある医師は 38.4% と

多かった。News letter は 19.4%しか読んでいなかった。次回の常務理事会で詳細を報告する。」

(8)平成 24 年度事業計画ならびに予算案編成に関する意見を代議員から募集した(11 月 15 日締切)が、特に意見はなかった。

(9)岐阜大学附属病院より、医療事故調査委員会設置に伴う委員推薦依頼を受領した。事例は本年 10 月に手術を行った卵巣がん患者のケースである。本件については、日本産婦人科医会と相談の結果、医会から委員の推薦を行うこととした。〔資料：総務 4-1〕

木村正理事「岐阜大学の例では、悪性腫瘍手術の管理をよく知っている医師を推薦してもらうよう医会に伝えてほしい。」

岩下光利理事「そのように医会に要望する。」

(10)事務局会計担当の木目田妙子係長が退職し、後任に加藤大輔氏(課長代理)が就任した。

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省

①同省雇用均等・児童家庭局長および医政局長より、平成 23 年度乳幼児突然死症候群(SIDS)対策強化月間(11 月 1~30 日)に行う普及啓発運動の効果的実施につき、協力要請があった。本会ホームページおよび機関誌に掲載して会員へ周知した。

②同省保険局保険課および国民健康保険課より、出産育児一時金等の支給の取扱いについての協力依頼があった。本会ホームページに掲載して会員へ周知した。

③同省保険局総務課保険システム高度化推進室長が事務局に来訪し、平成 24 年 3 月請求分から電子レセプト分の診療報酬の支払い早期化を行う旨の説明があった。〔資料：総務 5〕

(2) 消費者庁

消費者庁・消費者安全課より、幼児・学齢期の子供を持つ保護者を対象にしたチラシ(情報サイトの案内)を作成するにあたり、本会ホームページに掲載している「食材中の放射能セシウムについて心配しておられる妊婦・授乳中女性へのご案内」を、情報サイト案内として、チラシに掲載することの承諾を求めて来たので、これを応諾した。〔資料：総務 6〕

(3) 福島県

福島県と福島県立医科大学、福島県産科婦人科学会、同医会連名で、福島県妊産婦に対する平成 23 年度県民健康管理調査実施にあたっての協力依頼を受領した。本会会員に対して「福島県外で対象妊産婦が受診した場合は案内状を渡して、県民健康管理調査事務局に連絡を取り調査票に回答して頂くよう」周知連絡してほしい、というものである。本会ホームページおよび機関誌に掲載して周知した。〔資料：総務 7、8〕

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本医学会・日本医師会

①日本医学会法人化準備委員会第 1 回委員会が開催され、分科会からの会費の金額計算案および定款案が提示された。12 月 19 日開催予定の第 2 回委員会では、この案をもとに議論を進める予定となっており、各分科会での検討をお願いしたい、としている。〔資料：総務 9〕

岡井崇副理事長「日本医学会は組織構成上、日本医師会の傘下にあったが、今回の公益法人化により日本医学会の独自性が保たれることが可能になる。日本医学会はこれまで日本医師会から資金の提供があったが、公益法人化に伴い日本医師会から独立するために、独自の運営

資金を集める必要があり、各分科会で負担することになり、本学会は 200~300 万円の負担が見込まれる。」

木村正理事「学会から資金を提供するのであれば、日本医学会の学術集会の内容についても検討してもらいように要望してほしい。資金の計算が一億と一億五千万と数値がアバウトであり、この根拠を示してほしい。」

岡井崇副理事長「今後医師会から独立すると、これまでとは違った働きが期待できる。また、より学問的見地から発言することができるようになる。医療安全調査機構も日本医学会がサポートすることになる。これからの事業があるので、予算がしっかりたてられないという面もある。」

岩下光利理事「次回の準備委員会で木村正理事の意見を伝える。医療安全調査機構と合わせ、本会からは 500 万円ぐらいの出費となることを承知願いたい。」

小西郁生理事長「日本医学会では横断的な事業を多く行っている。用語委員会などもそうである。」

櫻木範明第 65 回学術集会長「今後、日本医学会が医学教育などで大きな役割をもつようになることを考えると、分科会のなかに婦人科腫瘍学会などの専門領域の学会も日本医学会に加入するようにしたほうが良いのか。」

岡井崇副理事長「専門医制度を審議する機構は別にある。日本医学会の分科会になるには、学会員の数などいろいろな細かい基準があり、年に 1~2 団体程度の入会が認められているが、入会まで時間がかかる。」

②日本医学会より次期日本医学会長、副会長、幹事候補者の推薦依頼を受領した。平成 24 年 1 月 20 日までの回答を求められている。[資料：総務 10、11]

岩下光利理事「小西理事長が評議員として出席するかどうか、お諮りしたい。」

小西郁生理事長「本会の代表としての評議員として、吉村泰典前理事長と交代して私が出席するというのでよいか。」

特に異議なく、全会一致で承認された。

③平成 24 年 2 月 22 日に開催される第 79 回日本医学会定例評議員会の案内を受領した。年次報告等のほか、役員選挙および法人化がアジェンダとなっている。[資料：総務 12]

(2) 日本外科学会

同学会が作成した「臨床医学の教育研究における死体解剖のガイドライン(案)」について、竹田省先生が本会の意見書を作成した。[資料：総務 13]

(3) 日本整形外科学会

日本整形外科学会より、同学会が取り組む骨系統疾患国際分類(2010)和訳作業について、本会から協力可能な会員 1~2 名の推薦依頼があった。[資料：総務 13-1]

海野信也委員長「周産期委員会で推薦者を決めるようにしたい。周産期委員会で骨系統疾患の小委員長は室月淳先生なので室月淳先生にお願いする形で考えている。」

(4) 日本 IVR 学会

日本 IVR 学会より「産科危機的出血に対する IVR のガイドライン 2011」(以下、同ガイドライン)について、以下の 4 点の依頼を受けた。[資料：総務 14]

1. 同ガイドラインの共著者となること。
2. 外部委員 1~3 名を推薦し、年内に指導頂けるよう手配すること。
3. 外部評価後、本会会員に向けてパブリックコメントを公募すること。

4. 「産科危機的出血への対応ガイドライン」を同ガイドラインへ転載することの許可外部委員については金山尚裕先生と松田義雄先生を推薦し、後の3点も了承する旨の回答を行った。

水上尚典理事「作成に関しては、竹田省先生、久保隆彦先生と私が作成作業に参加した。ガイドラインが出ること自体は問題ないが、産婦人科医のなかで十分なコンセンサスが得られていない状況である。共著者として名前を連ねるのは問題ではないかという意見が出た。医会では共著にならないと聞いた。」

海野信也委員長「内容的にはとても素晴らしいものができているが、ガイドラインという言葉が入ることが適切かどうか議論が必要である。」

吉川裕之理事「IVR 施行医に対するガイドラインということを明確にしてほしい。その意味で、医会は共著者から外れた。『産婦人科医から要請を受けたときに』こうしなさい、というガイドラインになっているので、産婦人科医を対象にしたガイドラインと位置付ける必要はないと思う。」

小西郁生理事長「共著者から外してもらった方がよいと思う。コンセンサスマーティングを経ないで作成されている点も問題である。」

水上尚典理事「共著者からはずれても問題ないと思われる。対象者も、IVR を実施する医師を対象としているということを、はっきりと書いてある。」

共著者にはならないという点につき、全会一致で承認された。

(5) 日本産婦人科医会

日本産婦人科医会でまとめた「産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査報告」を受領した。[資料：総務 14-1]

(6) 日本産科婦人科内視鏡学会

日本産科婦人科内視鏡学会から、同会と日本婦人科腫瘍学会と本会で意見交換のための協議会開催の提案があり、本会からは吉川裕之社保担当常務理事、青木陽一婦人科腫瘍委員会委員長に出席して頂くことになった。第1回「婦人科内視鏡悪性腫瘍手術」に関する関連団体協議会（仮称）は12月16日に開催された。[資料：総務 15、15-1]

吉川裕之理事「本会が中心となり協議会を開くことに決定した。外保連を介して要望事項の第1として腹腔鏡下の子宮悪性腫瘍手術を申請しているが、幾つか問題がある。術者の条件、専門医かどうかといったこと、施設条件をどうするか、手術範囲をどうするかといった点である。まずは、高度先進医療を申請していくことが大事と思われる。消化器外科や泌尿器科といった外科系がどのようにして保険適応されるようになったのか、今、調査してもらっている。また、ガイドラインでの記載も重要となってくる。」

小西郁生理事長「ロボット手術については、この3~4年の間に、急速に進んでおり、的確に対応していきたい。」

落合和徳副理事長「ダ・ヴィンチ手術に関して説明を補足するが、ダ・ヴィンチを実際に運営して販売しているのはアダチという会社であるが、ジョンソン&ジョンソンがかわって保険収載の申請を出している。領域としては、泌尿器科の前立腺がん、外科では消化器癌の手術が申請されている。保険収載にすると上限が決まってしまうので、あえて申請しないほうがよいという意見の委員もいる。ダ・ヴィンチ手術の保険適応範囲は、あくまで内視鏡手術の支援の形になっているので、内視鏡領域で保険適応が認められた領域が対象となる。」

(7) 神奈川県産科婦人科医会

同会が主催する「初期臨床研修医キャンプ」への補助金援助の依頼があった。各都道府県学

会からの個別の補助金援助要請に応えることは難しく、これを謝絶した。[資料：総務 16]

(8) 日本間質性膀胱炎患者情報交換センター

同センターの関理事長が事務局に来訪し、日本間質性膀胱炎患者への認識と対応を産婦人科でもお願いしたい、との依頼があった。本件については日本泌尿器学会と連絡を取り、この疾病についての情報および対応方針について確認の上、必要であれば本会会員に周知することとしたい。[資料：総務 17]

(9) 国立精神・神経医療研究センター

政府が策定する自殺総合対策大綱の5年毎の改正に対して同センターが提言を作成するにあたり、各学会に対して、それぞれの専門領域における自殺対策に関わる研究・活動の知見・報告のレビュー報告書を12月5日までに作成するよう依頼があった。産婦人科領域での自殺対策の専門家も少ないため、報告書の提出を断ることとした。[資料：総務 18]

(10) 子宮頸がん征圧をめざす専門家会議

同会議が新たに創設した第1回子宮頸がん予防活動奨励賞に対する推薦依頼を受領した。本会からの推薦該当者はなしとした。[資料：総務 19]

[IV. その他]

(1) 全日本私立幼稚園連合会より、同会主催「こどもがまんなか PROJECT」キャンペーンソング「生まれてくれてありがとう」のCD 4,000枚を宮城、岩手、福島の産婦人科病院に贈呈したいとの申し入れがあった。3県の地方学会と連絡を取り、大学の関連病院を中心に配布することとした。[資料：総務 20]

(2) 「女性のための漢方セミナー」(平成24年2月15日：電力ホール[仙台市]、2月22日：名古屋市公会堂)への後援依頼を、セミナー主催者の河北新報社、東海テレビ放送から受領した。経済的な負担はなく、これを応諾したい。

(3) 第12回アジア・オセアニア性科学学会(平成24年8月2日～5日：松江市くにびきメッセ)への後援依頼を受領した。経済的な負担はなく、これを応諾したい。

(4) 一般社団法人行政刷新研究機構より、「日本赤十字社の海外義援金を使って福島県内の妊婦に携帯線量計を配布する要望書」を日本赤十字社あて提出するにあたり、本会に賛同団体となることを依頼してきた。[資料：総務 21]

本件については学術団体としての本会の立場に鑑み、謝絶することとした。

(5) NPO 法人健康王国から、「癌と腫瘍の診断」に関する学術講演の総合情報得ライブラリー構築への協賛依頼を受領した。賛助会員となる場合、年間賛助金は50万円以上となる。

[資料：総務 22]

本件については当該スキームの展開について見極める必要があるとして謝絶することとした。

2) 会 計 (岡井崇副理事長)

(1) 取引銀行の格付と預金残高について [資料：会計 1]

(2) 平成23年度経費支出見込みと平成24年度事業計画書(予算申請額を含む)について、各部署、委員会に11月30日を期限として提出を依頼した。

(3) 11月30日現在の会費納入データを各都道府県学会に送付した(納入率91.1%)。合わせて会費、入退会および住所変更の取扱いについて連絡した。今回は大きな変更はない。

(4) 平成23年度補正予算について [資料: 会計2、3、4]

資料に沿って説明があった。

岡井崇副理事長「この学会では初めて、補正予算を組むことにした。大きく変更になる点は、学術集会事業に関してである。63回学術集会の収支を平成22年度決算でという計画だったが、厳格に3月31日までの事業はその前の年度のものとなる。学術集会も8月開催に変更となったこともあり、平成23年度のものに変更した。」

桜田佳久事務局長から資料2について説明があり、全会一致で承認された。

3) 学 術 (峯岸敬理事)

(1) 学術委員会関連

(イ) 会議開催

① 平成23年度学術奨励賞予備選考委員会を12月15日に開催した。

② 第1回学術活性化委員会を12月15日に開催した。

③ 第3回学術委員会、第3回学術担当理事会を12月16日に開催した。

(ロ) 平成23年度学術奨励賞候補者の推薦及び応募を10月31日に締め切り、10名が推薦された。[資料: 学術1]

(ハ) 優秀論文賞に関する会告について

優秀論文賞の応募方法に関する会告を機関誌63巻9号に掲載した。応募の期間は平成23年12月10日から平成24年1月9日である。

(2) プログラム委員会関連

(イ) 第64回学術講演会プログラム委員会 [資料: プログラム委員会1]

① 第64回学術講演会一般演題の応募について

② プログラム委員会を11月30日に開催し、一般演題の選考を行った。

(ロ) 第65回学術講演会プログラム委員会

① 特別講演演者推薦、シンポジウム担当希望者公募について

(ハ) 第66回学術講演会プログラム委員会

① シンポジウム課題公募について

4) 編 集 (上妻志郎理事)

(1) 会議開催

12月16日に第3回編集担当理事会を開催した。

(2) 英文機関誌 (JOCR) 投稿状況: 2011年投稿分 (平成23年11月末現在) [資料: 編集1]
投稿数 635編 (うち Accept 92編, Reject 275編, Withdrawn/Unsubmitted 99編, Under Revision 85編, Under Review 82編, Pending 0編, Expired 2編)

(3) 和文機関誌のオンラインジャーナル化を含めた発行形態につき、メールの一斉配信ならびに学会雑誌への挿入によるアンケート調査を実施した。[資料: 編集2]

当日資料にそって上妻志郎理事から説明があった。

上妻志郎理事「3年前に支出を減らすという視点からオンラインジャーナル化を提案し、アン

ケートをとったが、冊子体がまだ必要だという意見が多かったため、そのときには見送りになった。今回のアンケートではオンラインジャーナル化を望む声が非常に高かった。回答は155名、回収率は1.2%だったが、年齢、性別、勤務形態には余り偏りなく分布し、特殊な集団の回答ではないと考えられる。結果は、『紙媒体の廃止を希望する・オンラインジャーナルのみ』が6割、『オンライン化して紙媒体はスリム化する』が3割、1割は『紙媒体のみを希望する』だった。すなわち9割がオンラインジャーナル化を望んでいるが、1割の方は紙が必要だと言っている。特に60歳以上のグループでは、4割近くの方が『紙媒体を必要とする』という意見だった。編集担当理事会で議論したが、学会のサイトにアクセスできない人やメールを使用していない人に対する情報発信をどうするかという問題がある。また、紙媒体を取り除いても大丈夫か他の委員会と検討する必要があること。規則の変更が必要であること、広告収入の減少も考えなければいけない。このような問題があるものの、昨日の結論としては、オンライン化を実施したいということだった。費用の面からも、資料にあるようにかなりの費用節減になる。」

岡井崇副理事長「原著論文は英文で掲載するという流れがあり JOGR ができた。学会誌が機関誌という体裁をとっていくのかにより電子化したときに載せるコンテンツが違ってくる。JOGR が機関誌として正式になれば、もう一度コンテンツを一から見直す機会になる。定款上、JOGR は日本産科婦人科学会の機関誌になっていないが、その点についてはどうか。」

岩下光利理事「学会は紙媒体の機関誌をなくせない、しかも季刊ではなくて毎月出さないとダメだという規約があったように記憶しているがどうか。」

岡井崇副理事長「この際、JOGR についての規約などについても確認してほしい。」

嘉村敏治理事「オンライン化の数百万円は初回のみ必要なのか。」

上妻志郎理事「オンライン化に伴う作業のため、毎回経費が発生する。PDF 化するだけではそれほど費用はかからないが、どのような作業レベルかによって価格は変動する。」

落合和徳副理事長「日本学術会議の協力学術研究団体という指定があるが、この規約が平成18年11月に改定されている。そのなかでは、従来は紙ベースだったが、電子媒体でも大丈夫となった。」

小西郁生理事「経費の面から見て本当に節減できるかどうかは未知数なところがある。」

嘉村敏治理事「広告収入については、かわりとしてホームページへのバナー広告を募集しており、減収分をある程度防ぐことができる。」

上妻志郎理事「紙媒体をスリム化した場合、内容をどのようにするか協議も必要である。抄録集は残そうと考えている。」

岩下光利理事「会員へのお知らせなどのところは会員に周知する必要があるので、紙媒体でやる必要があると思う。総会で一度諮る必要がある。」

平岩敬一弁護士「会員の権利として、機関誌の頒布を受けることと定款にある。完全にオンラインとするならば、定款を変える必要がある。」

小西郁生理事「現在の日産婦誌の性格が非常にあいまいな存在になってきていることが、ディスプレイを難しくしている。」

海野信也理事「アンケートの数が少なく、これから結論を導き出すのは危険だと考える。」

落合和徳副理事長「海野理事の考えに賛成する。」

嘉村敏治理事「アンケート方法が大事であれば、アンケートだけに特化して郵送すればもう少し回答率が上がると思う。」

吉川裕之理事「学術集会の際のランチョンセミナーでアンケート用紙を配布するという方法もある。」

小西郁生理事「JOGR との関連、規約など複雑な問題がある。継続審議とする。」

5) 渉外 (木村正理事)

(1) 会議開催

12月17日、第2回渉外理事・幹事会議を開催の予定である。

[FIGO 関係]

- (1) FIGO World Congress 2012 (2012年10月7～12日)に出席の会員について、帰国後 name tag のコピーを事務局に送付することにより、10点シールの交付を受けられるようにした。
- (2) FIGO2021 招致に向けて、日本政府観光局(JNTO)の協力を得て、6都市からの提案書を受領した。
- (3) 第64回日産婦学術講演会のサテライトミーティングとして2012年4月13日に開催のFIGO Forum についてFIGO 役員4名 (President: Prof. Gamal Serour、President-Elect: Prof. Sir Sabaratnam Arulkumaran、 Past-President: Prof. Dorothy Shaw、 Honorary Secretary: Prof. Ian Fraser) に Invitation を送り (9月20日)、全員から講演タイトルの回答を頂いた。
- (4) FIGO Executive Board Meeting 2012 (2012年5月19～20日、於：中国 北京)に本会より木村渉外担当常務理事が出席の予定である。
- (5) FIGO World Congress 2012 への参加促進について、イタリア産婦人科学会会長からの文書を受領した。 [資料：渉外1]

[ACOG 関係]

- (1) 2012年5月5～9日、サンディエゴにて開催の60th ACOG Annual Clinical Meeting に於ける Exchange Program に本会より、小西 郁生理事長、櫻木 範明第65回日産婦学術集会長、木村 正渉外担当常務理事、小林 陽一幹事、阪埜 浩司幹事、および若手医師6名を派遣する旨、ACOGへ連絡した。(9月20日)

[SOGC 関係]

- (1) 2012年6月20～24日、Ottawaにて開催のSOGC Annual Clinical Meeting における Exchange Program に、本会から役員2名、若手医師3名、随員幹事1名を派遣する。役員1名として、木村 正渉外担当常務理事が 出席の予定である。

[AOFOG 関係]

- (1) 本会名誉会員 村田雄二先生が AOCOG 2011 にて AOFOG Fellow の表彰を受けた。
- (2) AOFOG から村田雄二先生に、AOFOG の Advisory Committee のメンバーへの就任依頼があった。
- (3) AOFOG Action Plan Meeting (2012年1月12～15日、於：マニラ)に、Oncology Committee Chairman として落合副理事長が、Editorial Committee Chairman として上妻常務理事が、Urogynecology Committee Chairman として古山将康会員が出席の予定である。

[KSOG 関係]

- (1) 9月29日～10月1日、The 16th Seoul Symposium & the 97th Annual Congress of KSOG がソウルにて開催され、本会の嘉村理事が名誉会員の表彰を受けた。

6) 社 保 (吉川裕之理事)

- (1) 会議開催 なし
- (2) 厚生労働省「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬の第2回開発要望募集」について、
①本会から正式要望書を提出した。 [資料：社保1]

- ②個人から適応外薬の要望が提出されたオムニパーク（イオヘキソール）について、本会と日本生殖医学会の連名による見解を厚生労働省に提出した。
- (3) 社保委員会内に社会保険診療報酬改定提案ワーキンググループを設置した。メンバーは以下の9名とする。
吉川裕之委員長、西井修副委員長、佐藤豊実主務幹事、海野信也委員、久布白兼行委員、久保田俊郎委員、竹田省委員、若槻明彦委員、渡部洋委員
- (4) 厚生労働省保険局および医薬食品局より、公知申請にかかる事前評価が終了した医薬品の保険上の取扱いについての通知があり、本会ホームページに掲載した。[資料：社保2、3]
- (5) 日本医師会治験促進センターより、治験推進研究事業における治験候補薬および治験候補機器の推薦依頼が送られてきた。[資料：社保4]
- (6) 2012年3月10日、読売ホール（東京千代田区）にて、外保連市民公開シンポジウム「生活の質を高める医療-世界に誇る日本の手術-」を開催の予定である。
- (7) 性同一性障害に対する手術療法の保険適応に関する要望書を厚生労働大臣あてに日本精神神経学会、日本形成外科学会、日本産科婦人科学会、日本泌尿器科学会の4学会連名で提出した。
[資料：社保5]

7) 専門医制度（吉川史隆理事）

- (1) 専攻医指導施設指定基準、指導施設区分の見直しを行った。[資料：専門医1]
答申事項で上がった意見を取り入れて、1月の地方委員会会議までに作成する。
- (2) 指導責任医が専攻医を指導するための専攻医指導要領を作成した。[資料：専門医2]
意見などがあれば1月16日までに事務局におくってほしい。
- (3) 認定二次審査（面接試験）担当者推薦依頼について
平成24年度専門医認定二次審査は平成24年7月28日（土）（筆記試験）、29日（日）（面接試験）の2日間、東京と大阪の2会場で開催される。面接試験担当者の選出は本年度と同様に各地方委員会委員長に対し、推薦を依頼した（12月12日）。
吉川史隆理事「女性の面接官を出してほしいという要望も書いた。今までは講師以上となっていたが、女性医師で講師以上の人は少ないということで、『助教以上』と文面を変えた。」
- (4) 平成24年2月28日に開催される日本専門医制評価・認定機構の平成23年度第2回社員総会の出席依頼があり、吉川委員長が出席する。[資料：専門医3]
- (5) 社会に信頼される中立的な第三者機関が専門医の認定を行う仕組みについて議論を行ってきた日本専門医制評価・認定機構の第三者機関検討委員会から、平成24年2月10日に開催される協議会の出席依頼があり、吉川委員長が出席する。[資料：専門医4]
- (6) 平成24年1月10日に開催される「厚生労働省 各診療領域における専門医に関する調査研究」におけるご協力依頼及び趣旨説明会の出席依頼があり、梶山主務幹事が出席する。
[資料：専門医5]
- (7) 厚生労働省の「第3回専門医の在り方に関する検討会」が12月1日に開催され、吉川史隆専門医制度委員長が出席した。吉川委員長より専門医の要請・認定の現状について本会の取組みの現状を説明した。[資料：専門医6、7]

(8) 都が推進する専門医育成システム「東京医師アカデミー」より本会の専門医資格認定要件の一部を変更してほしい旨の依頼があり、臨時中央専門委員会で協議し回答することになった。
[資料：専門医 8]

(9) 研修コーナー（62巻4号～64巻3号）を合本にする。タイトルは「若手のための産婦人科プラクティス」となった。[資料：専門医 9, 10]

(10) 日本専門医制評価・認定機構より、第3回市民健康フォーラム（平成24年1月26日、東京国際フォーラム）の開催案内を受領した。[資料：専門医 11]

小西郁生理事長「(7)の『第3回専門医の在り方に関する検討会』について、どういう方向を考えているのか、厚労省からのヒヤリングの意図についてはわかるか。」

吉川史隆理事「地域格差を専門医制度を使ってどう解消するのか、また、周産期の分娩取扱いを止めた施設がたくさんあるが、分娩に関してどう考えているのかという質問があった」。

8) 倫理委員会（落合和徳委員長）

(1) 本会の見解に基づく諸登録（平成23年11月30日）

- ①ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：44 研究（38 施設）
- ②体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：582 施設
- ③ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：582 施設
- ④顕微授精に関する登録：509 施設
- ⑤非配偶者間人工授精に関する登録：17 施設

(2) 着床前診断に関する臨床研究申請・認可について

12月2日現在申請 250 例 [承認 204 例、非承認 4 例、審査対象外 18 例、取り下げ 1 例、照会中 5 例、審査中 18 例]（承認 204 例のうち 7 例は条件付） [資料：倫理 1]

(3) 「第4回遺伝カウンセリング講習会」の開催について(2012年7月頃を予定)[資料：倫理 2]

(4) 慶應義塾大学倫理委員会からの「着床前診断に関する学会倫理委員会の見解伺い」について [資料：倫理 3]

(5) 会議開催

- ①「平成23年度第2回着床前診断に関する審査小委員会」を11月11日に開催した。
- ②「平成23年度第2回倫理委員会」を11月28日に開催した。

9) 教育（八重樫伸生理事）

(1) 会議開催

- ①12月16日に第3回教育委員会を若手育成委員会と合同で開催した。
- ②12月9日ならびに12月16日に第4回若手医師企画打合会を開催した。
- ③12月16日に産婦人科研修の必修知識2011見直し検討委員会を開催した。
- ④1月20日に西日本高速道路エリア・パートナーズ倶楽部奨学金新規申請選考委員会を開催する予定である。
- ⑤1月20日に平成24年度専門医認定筆記試験問題作成委員会第1回会議を開催する予定である。

(2) 「産婦人科研修の必修知識2011」頒布状況について

12月7日現在、入金済5,302冊、校費支払のため後払希望90冊。

(3) 第12回社会保障審議会統計分科会 ICD 専門委員会委員に、教育委員会用語小委員会委員長の水沼英樹先生に重任をお願いした。

(4) 平成24年度専門医認定筆記試験問題作成に関して
4分野35名の先生方に試験問題の作成をお願いしている（締切12月16日）

(5) 明治 産婦人科医育成奨学基金制度による2012SOGC派遣医師選考について
23名の応募があり、12月6日を締切として審査を行い3名の派遣予定者を選考した。
[資料：教育1]

(6) 西日本高速道路エリア・パートナーズ倶楽部奨学基金について
平成24年度標記奨学基金の推薦を12月15日を締切として西日本地域の34大学学長/医学部長宛に依頼を行っている。また、平成23年度1年目受給者の成績ならびに出席状況等につき各大学教授にお伺いしている。

(7) 用語集・用語解説集改訂作業について
各専門委員会の先生方に改訂必要語句等のご提案を頂いた。今後、用語小委員会を中心に再度検討し次回理事会にお諮りする予定である。

(8) 第4回若手医師企画について [資料：教育2]
現在まで若手医師企画委員を中心に全6回の打合会を開催し企画案ならびにアンケート案の提出を受けた。

タイトル：夢ある未来へ、若手医師育成を考えよう ～独り立ちするまで、させるまで～
ポスターならびにアンケートを各大学ならびに専門医指導施設に送付する予定であり、各施設におかれてはアンケートへの回答ならびに若手医師をはじめとした会員皆様の第4回若手医師企画へのご参加方ご協力をお願いしたい。

(9) 現研修コーナーの冊子化に関して
専門医制度研修小委員会が中心となり企画された現在機関誌掲載中の研修コーナーについて、来春の冊子化発行を目指し、委員の校閲・著者への確認を行っている。

10) 地方連絡委員会（落合和徳副理事長） 特になし

V. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会（嘉村敏治委員長）

(1) 会議開催

(2) JOB-NET 公募情報について [資料：広報1]

(3) ACOG Website 会員専用ページログイン可能人数について [資料：広報2]

(4) ホームページアクセス状況について [資料：広報3]

(5) MSD のバナー広告を本会 HP 会員専用ページに掲載した。（掲載期間：2011年11月～2012年10月）

(6) バナー広告掲載要綱の一部改定を行った。 [資料：広報4]

(7)公開シンポジウム「東日本大震災に負けないー全国産婦人科医の連携」動画配信について

(8) Newsletter10号について [資料：広報5]

2) 未来ビジョン委員会 (吉村泰典委員長)

(1) 会議開催

12月16日に第4回未来ビジョン委員会を開催した。

3) 震災対策・復興委員会 (岡井崇委員長)

(1)第2回震災対策・復興委員会を平成24年1月19日に開催する予定である。

4) 診療ガイドライン委員会 (吉川裕之学会側調整役)

(1)産科編委員会 (水上尚典委員長)

①「産婦人科診療ガイドラインー産科編2008」頒布状況について

12月7日現在、入金済11,966冊、後払希望0冊。

②「産婦人科診療ガイドラインー産科編2011」頒布状況について

12月7日現在、入金済10,819冊、後払希望107冊。

(2)産科編評価委員会 (海野信也委員長) 特になし

(3)婦人科外来編委員会 (八重樫伸生委員長)

①「産婦人科診療ガイドラインー婦人科外来編2011」頒布状況について

12月7日現在、入金済9,648冊、後払希望113冊。

(4)婦人科外来編評価委員会 (峯岸敬委員長) 特になし

吉川裕之理事「医会の調整役と会計上の問題を調整中である。人件費や次回の改訂作業の費用を差し引いても赤字にはならない見通しである。」

小西郁生理事長「ガイドラインの指導医講習会について、今後の見通しはどうか。」

吉川裕之理事「教育普及活動に関しては、発行された年に1回ずつだけの予定で行う。『婦人科編』は平成23年10月2日に、『産科編』は平成23年12月11日に行った。講習会のスライドを全部配布しているので、各地域に戻って指導者自身がそのスライドを使って同じような講演をしてもらうことが可能である。」

5) コンプライアンス委員会 (平松祐司委員長)

(1)「利益相反に関する指針」運用細則および役員等の利益相反自己申告書の一部改定を行いたい。[資料:コンプライアンス1、2]

吉川史隆理事「資料2で報酬額について、年間百万円以上の報酬がある場合のみ、有にしてよいのか。」

平松祐司委員長「以前の通りである。」

吉川裕之理事「2012年のものが2013年に公開されることが決まっている。マスコミなどが開示請求してくる場合がある。その場合にどのような対応をすべきか、他学会の動向もみて対応を考えていく必要がある。」

小西郁生理事長「改めてこの場で、一般的な公開要求に関しては、『しない』ということにコンセンサスを得ておきたいと思う。」

吉川裕之理事「ガイドラインはCOIのことで社会から厳しくなることがある。作成委員はガイドラインの委員長にはCOIを開示することを了解してもらうようにした方がよい。」

吉村泰典理事「改訂版の適応はいつからか。」

平松祐司委員長「来年度から新しい書式で提出してもらおう。」

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(2) 株式会社ツムラから、企業活動と医療機関・医療関係者等における透明性の確保のため、研究費や学術研究助成費、原稿執筆料などの医療機関・医療関係者への資金提供を来年度以降、公開するが、公開に際しては公開同意書を締結したい、との要請があり、締結当事者を学術集会長として同意書を送った。 [資料:コンプライアンス 3]

(3) 11月16日に開催された日本医学会主催の第2回日本医学会分科会利益相反会議に、本会から平松コンプライアンス委員会委員長が出席した。 [資料:コンプライアンス 4、5、6]

6) 医療改革委員会 (海野信也委員長)

(1) 第4回産婦人科動向意識調査 (2011年7-8月調査) 最終版をとりまとめた。これをホームページに掲載して、会員に周知した。 [資料:医療改革 1]

(2) 厚生労働省「平成22年医師・歯科医師・薬剤師調査」における産婦人科医数についての分析を行った。 [資料:医療改革 2]

海野信也委員長「平成22年は平成20年に比べて若干人数が増えていることは確かである。平成22年(2010年)までは産婦人科学会への新入会員数が男性・女性とも増加し続けていますから、これが若い人たちの増加につながっている。都道府県別では、東京が163名増えて、大阪が87名増えて、全体の50%近くになっている。東京、大阪、神奈川、埼玉で増えている。減っている県は山形、福島、新潟、福井、山梨、鳥取等である。新入会員数をみても、2004年卒から2007年卒まで続いていた右肩上がりの入会者数の増加は、2008年卒以降は厳しい状況にあるようだ。」

小西郁生理事長「若手医師の増加はあったが、ある程度頭打ちで、少し減る可能性もある。地域格差の問題もある。多方面の努力を地道にやっていくしかない。」

和氣徳夫監事「若手医師の不足は外科系で共通した事項である。外科系で連携して発信する必要があるのではないか。」

海野信也委員長「その通りである。産婦人科では古くからこの問題に取り組んでおりデータの蓄積があるが、他の科ではそのデータがない場合が多い。地域による差をどのような形で解決するかは、我々の領域だけで解決できる問題ではないと思う。」

岡井崇副理事長「外科などの大きい科と連携する場合、産婦人科の意見が吸い取られないように戦略的にやっていくべきである。」

和氣徳夫監事「外科系の医師が圧倒的に不足しているという点だけでも、マスコミへの発信も含めて、もっとアピールすべきである。」

海野信也委員長「外科については40代の医師が多いのでまだなんとかやれている状況と思う。各学会の新しく専門医研修を始めた人たちの人数調査を厚労省にやってもらったことがあるが、今後もそういう方向で検討してもらおうことになる。」

小西郁生理事長「リクルートに関しては医学部に入った初期から何とかアピールしていく形を各大学にお願いしようと思っている。2年目に産婦人科に回らなくてもいい初期研修システムが導入されて産婦人科に回らない形の研修になってきている。」

平松祐司第64回集会長「サマースクールに行く研修医・学生は一番産婦人科に興味を持っているので、彼らに対してNewsletterや学会の案内、いろいろなメールや通知等を送り、彼らの入会をできるだけ100%に近づけていく努力を行った方がよい。」

片渕秀隆理事「地域格差という点について、山口大学の杉野法広教授から理事会での発言を依頼された。若い医師たちの出身地、出身大学、今働いている場所を調査してもらい、将来何年かたったときに地方に戻る可能性がある人たちをバランスをとって促してみたらどうだろうかという話があった。そのような考えも確かにあると思う。」

吉川裕之理事「専門医制度の基準を見直して、もう少し一人あたりの症例数を上げるなどの改訂

も必要なのではないかと。症例数を増やすことで、東京で研修している医師がもう少し地方へといった人の流れが生じるのではないかと。」

海野信也委員長「眼科で専門医制度を厳しくしたところ、志望者が減少した事実があり、安易に厳しくするのは危険である。来年の1月29日に『産婦人科医療における格差是正に向けて(仮題)』というテーマで拡大医療改革委員会を開催する。各病院の指導医に対するワークショップなども検討したい。」

水上尚典理事「産婦人科医の数はほぼ頭打ちになっているということか。」

海野信也委員長「微増はしている。男性は微減、女性は増加している。」

水上尚典理事「今後10年後の状況はどうなるのであろうか。」

海野信也委員長「もう少しはっきりした増加を期待していた。今回の調査のデータからは、少しずつは増えているというところまでしか言えない。」

水上尚典理事「これまでのいろいろな取り組みでも微増にとどまっている。新しい取り組みが必要だと考える。」

木村正理事「地域間の偏在は大きな問題であるが、大阪は地域性が強く、他の地域出身の医師は少ないように思う。若い医師は、『忙しくてもかまわないが、365日24時間拘束されるのは嫌だ』という考えが強いので、それに合った勤務体制を考えていく必要があると思う。」

櫻木範明第65回学術集会長「専門医になるための現在の症例数は不十分だというアンケート結果があった。一方、若手医師は指導医や修練の充実を求めている。地域の病院も交えた形でプログラムを組んでいくことで、数を確保しながら地域医療に貢献するのがよいと思う。」

海野信也委員長「大学病院の待遇改善状況調査も、今、集計を行っている最中であるシフト勤務をしている病院が5施設に増加している。」

吉川裕之理事「欧米なみの労働環境にするためには、3倍の病院の集約化が必要である。地方の集約化は進んでおり、決して労働条件が悪いということはない。少人数で行っている病院に都会の先生を呼び込もうとはだれも思っていない。むしろ、6人、7人以上の病院に来てくれるだけでも大いに助かるという状況が今、地方にはある。」

工藤美樹理事「集約化が進んだ結果、働く病院が減っているところも問題がある。集約化された病院の医師の定員を増やす場合に、病院定員数があり簡単には増やせない。そろそろ休診のところを再開して働き口をふやし、入ってくる人を増やさなければいけないかなと考えている。」

小西郁生理事長「次の段階に進まないといけませんが、次の新規軸というのがそう簡単ではないと思う。日本の伝統として、大学病院と関連病院ということがあり、それをうまく利用して何とかやっていきたいと考えている。」

(3)「第1回婦人科腫瘍診療に関するアンケート調査」の最終解析報告案がまとまった。最終案では婦人科腫瘍委員会からのコメントを掲載した。[資料:医療改革3、4、5]

7) 男女共同参画・女性の健康週間委員会 (竹下俊行委員長)

(1) 会議開催 なし

(2) 地方学会担当市民公開講座について [資料:男女共同1]

(3) 女性の健康週間2012について [資料:男女共同2]

- ① ポスターについて
- ② イベントについて
- ③ 新聞広告について

12月15日に日本経済新聞社にて小西理事長のインタビューを行った。平成24年2月21日の日経新聞東京本社版夕刊「丸の内キャリア塾」に記事掲載の予定である。

(4) 第64回学術集会における男女共同参画・女性の健康週間委員会企画について [資料:男女共同3]

(5) 平成22年2月発行の『最新版 女性の医学大全科』(女性の健康週間委員会監修)について、

発行元の主婦の友社より報告があった。発行部数 18,000 部のうち、既に 12,000 部を売り上げ、5,000 部が店頭に並んでいる。売れ行きは良好とのことである。

8) 若手育成委員会 (齋藤滋委員長)

(1) 会議開催

12月16日に第3回若手育成委員会を教育委員会と合同で開催した。

(2) 第5回産婦人科サマースクール

①収支報告 [資料：若手育成委員会 1]

②第5回産婦人科サマースクールのDVDを作成したので、各大学教授ならびに都道府県医会等に送付した(134先)。初期研修医ならびに学生に向けての広報にお役立て頂くと共に、関係病院等で必要がある場合にはご自由にダビングしてご使用頂きたい。

(2) 第2回スプリングフォーラムについて [資料：若手育成委員会 2]

①都道府県産科婦人科学会からのご推薦とともに20名枠で一般公募を行った。

一般の応募は11月30日現在18名である。

②KJ法の講習会を2月3日に開催する予定である。

(3) 第6回産婦人科サマースクール [資料：若手育成委員会 3]

①既に報告の通り、ホテルメトロポリタン盛岡で開催する予定である。

②前回の教育若手育成合同委員会での委員の先生方のご意見もあり、「被災地支援ツアー(仮称)」をオプションでサマースクールの前日である8月10日に宮古市近辺で岩手医科大学・菊池昭彦教授等のご協力を頂き開催する予定である(40名程度募集予定)。

③第5回に引き続き、若手の先生方のご協力・お手伝いをお願いしたいと考えている。

④お盆時期とも重なるため参加申込みはJTBの学会登録システムを利用したい。

9) 臨床研究審査委員会 (水沼英樹委員長)

(1) 金沢医科大学の牧野田 知先生に臨床研究審査委員会委員を委嘱する。

本件につき特に異議なく、全会一致で承認された。

(2) 婦人科腫瘍委員会より申請のあった研究課題「婦人科悪性腫瘍登録業務及び登録情報に基づく研究」についての臨床研究審査結果の報告があった。[資料：臨床研究審査 1]

水沼英樹理事「倫理の臨床研究審査委員会としては、できるだけ早いうちに結論を申請者に報告しないと研究が遅れるということが生じる。内規では、委員が出席して審査する形になっているが、審査のスピードアップを考え、通信で審査することを認めてほしい。」

特に反対意見がなかったことから、通信で審査することが了承された。

海野信也理事「周産期委員会小委員長の藤森先生から質問が来ている。周産期登録や腫瘍登録について、登録施設全部の倫理委員会を通さないと、周産期登録や腫瘍登録ができないということになりかねないが、そこはどのように考えればよいか。」

水沼英樹理事「日本産婦人科学会の臨床研究審査委員会で審査が通ったとしても、各大学や施設に存在する倫理委員会が『ノー』と言えば、恐らく登録はできないというのが現状だと思う。一番大事な点は、日本産科婦人科学会がこのような研究に対して審査して許可を与えているという事実をもって、各大学・施設独自の倫理委員会に通しやすいという利点が考えられる。」

海野信也理事「登録事業を行う場合も、各施設で倫理委員会を通す必要があるのか。」

水沼英樹理事「そのような背景があり、この委員会が立ち上がったと認識している。」

吉川裕之理事「静岡がんセンターでは、登録する前にIRBを通すことが要求された。登録システムにおいても、出てきたデータを自由に使っていいということにはならないはずである。登録

しても、勝手にどんどん使うようなものではないということの確認が倫理委員会を通す意味だ
と思う。したがって、倫理委員会に出した文章には、もらったデータでどこまでするかいう
ことが書かれているはずである。もうひとつ、IRB がない病院の場合、臨床研究審査委員会の審査
をもって登録できるという、代わりになる部分もあると思う。」

吉村泰典理事「これまで婦人科腫瘍委員会に症例を登録していても、各施設の委員会を通さな
ければいけないという理解でよいか。」

吉川裕之理事「その施設の考え方を確認する必要があるということである。」

海野信也理事「周産期登録している全施設に、倫理委員会を通すかどうか相談するように通知を
出さなければいけないということになる。」

吉村泰典理事「そのようになる。今一番多く登録しているのは生殖の体外受精である。500 を越
える施設でやっているが、それを全施設で倫理委員会を通さなければいけないとなると、結構大
変なことになる。やるのかやらないのか、きちんと決める必要がある。」

峯岸敬理事「生殖・内分泌委員会でもコホート研究をやっている。そのときは私が委員長だっ
たので、『群馬大学で通ったものであれば、参加してもらおう施設全部がとる必要はない。1つの大
学で通っているの、それを引用して頂ければいいだろう』という話をコホート研究の専門
の先生から聞き、研究を始めた。この臨床研究審査委員会ができた経緯は集めたデータに関す
る管理が余りよくないということにあると認識している。」

吉川裕之理事「登録システムを使ったデータを研究に使うという目的があるなら、IRB を通すの
は当たり前と思っている。」

海野信也理事「婦人科腫瘍委員会では、全施設に IRB を通すかどうか検討してくださいといった
通知を出すのかどうか、教えてほしい。」

青木陽一委員長「疫学研究の倫理審査になるので、学会の倫理審査で承認されていれ、それぞ
れの施設では審査に出さなくてもいいと厚労省の指針ではなっている。しかし、いくら学会の審
査で通っていても病院の倫理委員会を通すべきという施設が必ずある。そのため、一応学会の
倫理審査は通ったが、あとはそれぞれの施設の IRB の状況で倫理審査を受けてくださいという
通知は、これから登録施設にお願いする予定である。」

小西郁生理事長「伝統的に登録を行ってきたので、今後も引き続き登録は行ってもらおう。しかし、
各施設で IRB を通す必要があるかどうか確認する必要があることを知らせたほうがよい。」

木村正理事「確認であるが、単に登録をするということで各施設の IRB が要るかということに関
しても、『審査を行うべきである』という学会の方針のステートメントを全員に出すというこ
とか。」

小西郁生理事長「まず IRB に出す必要があるかどうか施設に確認してもらおう必要があるが、ど
のような手順で提出するか試案をたててもらおう。」

落合和徳副理事長「各専門委員会個別の問題というより、学会の問題であり、学会としての方針
を決めて頂きたい。」

木村正理事「IRB がない施設に関して、学会が一括して申請するとか審査するという形をとらな
いと、逆に個人の先生が『うちは倫理委員会ないからもう登録しない』と言い出したら、せつ
かくの登録システムが台無しになってしまう。」

小西郁生理事長「そのために、学会の倫理委員会に沿っているという大前提がある。そこからま
ず出発したいと思う。」

吉川史隆理事「登録したデータを使うことに関してはきちんと取り決めをして、1年か2年前に
ここで私が報告した。そのときは臨床審査委員会がまだできていなかったの、早急に委員会
をつくって、ここに申し込んで了承が得られれば、どんな解析でもできるということだった。
その文書が残っているはずである。」

小西郁生理事長「その議事録を使って、簡単にまとめたものを準備したい。」

10) 医療安全推進委員会 (岡井崇委員長)

(1) 医療安全全国共同行動連絡会議と医療安全全国フォーラムが11月18日に開催され、本会か
ら岡井副理事長が出席した。 [資料:医療安全1]

(2) 日本医療安全調査機構の臨時社員総会が 11 月 30 日に開催され、本会から岡井副理事長が出席した。 [資料:医療安全 2、3、4、5]

①同機構から平成 24 年度負担金抛出の依頼を受領した。本会負担額は 225 万円、平成 24 年 4 月末頃に抛出をお願いしたいとの内容である。 [資料:医療安全 4-1]

(3) 日本医療安全調査機構から登録医名簿更新の依頼があり、関係都道府県学会の地方連絡委員に変更、修正等のチェックを依頼した。

(4) 日本産婦人科医会は医療安全に関わる最重要事業のひとつとして、妊産婦死亡事例の報告と死因究明に関する事業を行っているが、司法解剖が行われた事例（解剖事例の約 40%）の解剖結果を知ることが出来ない点はその推進を阻んでいる。これを立法措置によらず対応できるか検察で検討してもらうため、本会との連名で要望書を提出したいとの申し入れがあり、これに応諾したい。 [資料:医療安全 6]

VI. その他

小西郁生理事長「専門医制度の最近の状況を簡単に説明してほしい。」

吉村泰典理事「教育プログラムの標準化ということで、専門医の認定を専門医制度評価機構のような第三者機関が専門医制度を認定・評価していこうと変わりつつある。これは厚労省も同様に考えている。その一環で、厚労省は『専門医のあり方に関する検討委員会』を作り、第三者機関にこの機能を託するというようになってきている。数年後になると思うが、学会が認定していたものを第三者機関が認定する方向になると考えられる。そのために今、病院のサイトビジットが行われている。産婦人科も多分 9 施設か 10 施設くらいで行われている。第三者機関がどのようになっていくかについてはまだわからない。しかし、これまでの歴史から、学会の力を借りないで専門医を認定していくことは不可能だと思う。どのようにして学会と兼ね合いを持ってやっていくかが大きな問題となってくるだろう。『専門医のあり方に関する検討委員会』のもうひとつの目的は、地域格差をどう是正していこうかということである。専門医制度をいかにしてうまく使っていけるかという点について検討している状況である。皆様方から何らかのご意見があればご連絡頂きたいと思う。」

岡井崇副理事長「事業を進めるスピードが遅い印象がある。もっと早く進めるように意見を言ってほしい。」

矢野哲幹事長「平成 24 年 9 月 13 日から 15 日まで札幌で内視鏡学会があるため、平成 24 年度第 3 回中央専門医制度委員会の開催予定日を 9 月 23 日(日曜日)に変更する。」

平成 23 年度第 3 回理事会配布資料

資料 No.	資料名
	倫理的に注意すべき事項に関する見解
1	平成 23 年度第 2 回理事会議事録 (案)
2	業務担当理事報告並びに関連協議事項予定内容
運営委員会 1	答申書
運営委員会 2	定款施行細則 名誉会員、功労会員記述部分抜粋
運営委員会 2-1	定款施行細則 改定案
運営委員会 3	学術集会長選出方法について
運営委員会 4	理事会における学術集会長選出方法 案 1・案 2
運営委員会 5	総会、理事会、常務理事会の議事録公開について
運営委員会 6	WebForum を活用した常務理事会の議論の進め方について
運営委員会 7	第 1 回産婦人科スプリングフォーラム経費報告
運営委員会 8	東日本大震災関連 収入・支出
未来ビジョン 1	平成 22 年度改選理事定数算出表
未来ビジョン 2	平成 23 年度定時総会資料 (抜粋)、第 1 回理事会議事録 (抜粋)
その他 1	平成 24 年度日本産科婦人科学会予定表 (案)
専門委員会 1	子宮頸癌取扱い規約改訂第 3 版
専門委員会 2	子宮体癌取扱い規約改訂第 3 版
専門委員会 3	「母子健康手帳に関する検討会報告書」について
専門委員会 4	周産期委員会からの要望書
専門委員会 5	日本周産期・新生児医学会よりの通知と依頼
専門委員会 6	胎児胸腔・羊水腔シャントチューブ留置術実施基準について
専門委員会 7	乳児用粉ミルクの放射線セシウム汚染について心配しておられる妊娠・授乳中女性へのご案内
総務 1	日本産科婦人科学会 入会年度別・卒業年度別新入会員数推移
総務 1-1	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」抜粋及び関連新聞記事
総務 2	第 64 回学術講演会におけるビジネス会議等日程表素案
総務 3	震災医師派遣担当校
総務 4	大学病院長あて感謝状案
総務 4-1	医療事故調査委員会設置に伴う委員の推薦について
総務 5	レセプトの電子化の状況と診療報酬の支払い早期化について
総務 6	食品と放射能
総務 7	福島県「県民健康管理調査」(妊産婦に関する調査) について (依頼)
総務 8	平成 23 年度県民健康管理調査詳細調査調査票 (妊産婦用)
総務 9	第 1 回日本医学会法人化準備委員会のまとめ
総務 10	次期日本医学会長、副会長候補者の推薦について
総務 11	次期日本医学会幹事候補者の推薦について
総務 12	第 79 回日本医学会定例評議員会開催について
総務 13	臨床医学の教育研究における死体解剖のガイドライン案への意見書
総務 13-1	骨系統疾患国際分類 (2010) 和訳作業に関するご協力をお願い
総務 14	「産科危機的出血に対する IVR のガイドライン 2011」
総務 14-1	「産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査報告」送付の件

総務 15	日本産科婦人科内視鏡学会からの依頼
総務 15-1	第1回「婦人科内視鏡悪性腫瘍手術」に関する関連団体協議会（仮称）会議通知
総務 16	「初期臨床研修医キャンプ」への補助金援助のお願い
総務 17	間質性膀胱炎についての本会への要望について
総務 18	自殺総合対策大綱の見直しに向けての提言について
総務 19	第1回子宮頸がん予防活動奨励賞に対する推薦について
総務 20	全日本私立幼稚園連合会からの依頼
総務 21	日本赤十字社向け要望書に関するお願い
総務 22	「癌と腫瘍の診断」に関する学術講演の総合情報得ライブラリー構築への協賛のお願い
会計 1	取引銀行の格付と預金残高
会計 2	補正予算補足資料
会計 3	平成23年度収支予算書 補正予算
会計 4	平成23年度収支予算書 当初予算
学術 1	平成23年度学術奨励賞候補者
プログラム委 1	第64回学術講演会報告
編集 1	編集状況ご報告 2011年11月30日
編集 2	日本産科婦人科学会雑誌に関するアンケート
渉外 1	イタリア産婦人科学会会長からのレター
社保 1	医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬の第2回開発要望
社保 2	公知申請にかかる事前評価が終了した医薬品の保険上の取扱いについて
社保 3	新たに薬事・食品衛生審議会において公知申請に関する事前評価を受けた医薬品の適応外使用について
社保 4	治験推進研究事業における治験候補薬および治験候補機器の推薦について
社保 5	性同一性障害に対する手術療法の保険適応に関する要望書
専門医 1	専攻医指導施設の指定
専門医 2	指導責任医が専攻医を指導するための専攻医指導要領
専門医 3	日本専門医制評価・認定機構の平成23年度第2回社員総会のご案内
専門医 4	専門医認定35学会との協議開催について
専門医 5	厚生労働省「各診療領域における専門医に関する調査研究」におけるご協力依頼及び趣旨説明会の開催について
専門医 6	専門医の在り方に関する検討会（第3回）議事次第
専門医 7	日本産科婦人科学会における専門医の養成・認定の現状
専門医 8	東京医師アカデミーレジデントの専門医資格認定について
専門医 9	研修コーナー合本の表紙
専門医 10	研修コーナー合本のサンプル
専門医 11	第3回市民健康フォーラム開催のご案内
倫理 1	平成23年度第2回着床前診断審査小委員会報告
倫理 2	「第4回遺伝カウンセリング講習会」の開催について
倫理 3	慶應義塾大学倫理委員会からの「着床前診断に関する学会倫理委員会の見解伺い」
教育 1	明治 日本産婦人会育成奨学基金制度による2012SOGC派遣予定者
教育 2	第4回若手医師企画 企画案
広報 1	JSOG-JOBNET 事業報告

広報 2	ACOG Website 会員専用ページログイン可能人数について
広報 3	JSOG ホームページアクセス状況
広報 4	バナー広告掲載要綱の一部改定
広報 5	Newsletter Reason for your choice 10号
コンプライアンス1	「利益相反に関する指針」運用細則
コンプライアンス2	役員等の利益相反自己申告書
コンプライアンス3	株式会社ツムラと医療機関等の関係の透明性に関する指針
コンプライアンス4	企業活動と医療機関等の関係の透明性ガイドライン
コンプライアンス5	企業活動と医療機関等の関係の透明性ガイドラインの策定にあたって
コンプライアンス6	日本医学会 医学研究のCOI マネージメントに関するガイドラインダイジェスト版
医療改革 1	第4回産婦人科動向意識調査(2011年7-8月調査)
医療改革 2	平成22年医師・歯科医師・薬剤師調査における産婦人科医数の分析
医療改革 2-1	2011年9月30日現在の日本産科婦人科学会新入会員数の推移
医療改革 3	婦人科腫瘍診療に関するアンケート調査書への婦人科腫瘍委員会のコメント
医療改革 4	第1回婦人科腫瘍診療に関するアンケート調査の最終解析報告案
医療改革 5	第1回婦人科腫瘍診療に関するアンケート調査の最終解析報告案(パワーポイント版)
男女共同 1	地方学会担当市民公開講座一覧
男女共同 2	平成23年度「女性の健康週間」展開案
男女共同 3	第64回学術集会における男女共同参画・女性の健康週間委員会企画
若手育成 1	第5回産婦人科サマースクール収支報告
若手育成 2	第2回スプリングフォーラム
若手育成 3	第6回産婦人科サマースクール
臨床審査 1	日本産科婦人科学会臨床研究審査委員会審査報告書
医療安全 1	医療安全全国共同行動連絡会議と医療安全全国フォーラムのご案内
医療安全 2	臨時社員総会の開催について
医療安全 3	社員の加入について
医療安全 4	平成24年度事業運営に係る負担案
医療安全 4-1	「診療行為に関連した死亡の調査分析事業」に係る平成24年度負担金の拠出について
医療安全 5	診療行為に関連した死亡の調査分析事業
医療安全 6	司法解剖に関する要望書(案)

以上